

# 経済学よ、さらば

## ～てんぱいるろう顛沛流浪する学問の行く末～

調査情報担当室 山内 一宏

### 《要旨》

経済学に対する風当たりが厳しい。現在停滞する経済状況に対する不満や世界的な環境破壊に対して経済学関係者のみならず他分野からも厳しく指弾されている。経済学はアダム・スミス以来、新古典派経済学系統とケインズ経済学系統が激しい主導権争いを繰り返したが、現在では両者を融合する形で収斂しつつある。新古典派経済学は、その成り立ちからニュートン力学を取り入れ数学を理論的根拠に据えて精緻化を図ったため、数学的手法に無関係な道徳心や利他心を軽視するか無視するようになり、貧困や格差、さらには環境・資源問題を引き起こすことになった。今後、経済学がその進むべき道を探るとすれば人間の良心や思いやりを理論の中心にして再構築を図ることである。また、数学的手法をその中心としたことで他の社会科学、人文科学との関係は疎遠となったが、学問として寛容さ、奥深さを取り戻すために他分野との交流と融合が求められるだろう。特になまの人間の社会的行動を分析するので、歴史学、哲学、社会学等の価値観、人生観、死生観等を分析対象とする学問との相互依存関係を築くことである。経済学に限らず、科学技術の進歩が著しい今日でさえ自然科学の分野においても火山噴火や地震などの予知が困難なのと同様に、将来予測は不確実性という壁の前では無力であることを悟るべきであろう。その事実をしっかりと見つめた上で今後どうあるべきかを考える時期である。

### 1. はじめに

最近、経済学という学問を巡ってその有用性を疑う、さらには有害性にも言及する論調が多くなった。書店を覗いても、経済学を非難したりその罪悪を論あげつらうようなタイトルの書籍が目立つようになったと感じるのは筆者だけであろうか。

経済学は人間の幸福に資するため現実における経済事象や背景の社会構造を分析してその要因や因果関係を論理的に解き明かすことを目的とする学問であるが、他の学問と異なる性格も有している。一つは現実世界への応用性が高いことである。換言すれば、政策の立案・実施に当たって、状況診断のためのクライテリア（判断基準）、実行する手段における理論的根拠を提供する「実用の学問」であることである。もう一つの点として、社会的影響力が他学問に比べ大きいことが挙げられる。経済学が紡ぎ出す魔法が功を奏せば皆が豊かに幸福になれる。物質的に満ち足りた生活を手に入れることができる一方で、不況などで失業状態が蔓延すると、生活が不安定になり世相も暗くなりがちとなる。

## 2. 低調な経済論戦

現実経済は、我々の生活水準の映し鏡であり、実際にそれと無縁なところにいる人間はいない。密接に我々の生活に関係している以上、各人は空気のように自らの周りに存在する経済状況に無関心でいることはできず、それに対して何らかの意見や感想は意識するしないにかかわらず持っているはずである。それゆえある課題が生起すると、様々な意見が交わされ侃々諤々<sup>かんかんがくがく</sup>と議論されてきた。

我が国のことだけに限定しても、主なものを列挙すれば、昭和恐慌時の金解禁を巡る国会での「井上・三土論争」<sup>1</sup>、所得倍増計画を巡る「後藤・下村論争」<sup>2</sup>、貿易黒字問題を巡る「赤羽・小宮論争」<sup>3</sup>、累積する財政赤字を巡って政

<sup>1</sup> 当時、金本位制が主流であったが、第一次世界大戦時に激しいインフレに襲われて金流出の危機に直面した各国は相次いで金本位制から離脱した。しかし戦後、為替レートの激しい変動や高いインフレ率に悩み、再度、金本位制に復帰していった。最後に日本が大恐慌発生の翌年の1930年金解禁に踏み切ったが、旧平価（大戦前の兌換レート）での解禁だったため金流出と深刻なデフレを招くこととなり、その政策を採った民政党の浜口内閣で大蔵大臣を務めていた井上準之助と前内閣で同大臣であり当時最大野党であった政友会の三土忠造との間で金解禁の是非をめぐり、国会の場や『朝日新聞』誌上で大論戦を行った。

<sup>2</sup> 当時経済企画庁調査課長で1956年経済白書で「もはや戦後ではない」との名文句で知られている後藤誉之助と大蔵官僚で池田内閣で所得倍増計画におけるブレーンであった下村治との間で繰り広げられた論争で、景気の先行きに慎重な姿勢の後藤と高度成長論者である下村が経済雑誌誌上で持論を戦わせた。

<sup>3</sup> 1990年代初めに、我が国の構造的貿易黒字問題に対して小宮隆太郎東京大学教授(当時)が貯蓄投資バランス理論を基に我が国が貯蓄超過体質である限り前川レポートを始めとする政府の市場開放政策の効果は期待できないと主張したのに対し、経済企画庁調整局長(当時)として前川レポートの取り纏めに尽力した赤羽隆夫氏は、結果論としての貯蓄超過額＝貿易黒字額を認めながらも論理的因果関係は否定し、貿易黒字・赤字問題を産業の国際競争力の差に求め我が国の市場開放努力を通じて貿易不均衡改善の余地はあると主張し、両者は新聞、経済雑誌誌上で論戦の火花を散らしている。またリチャード・クー野村総研主席研究員も自著(『良い円高 悪い円高』)を通じて小宮氏に論戦を挑んでいる。なお、蛇足ながら、30年以上前の話だが、筆者が経済企画庁勤務時代に、当時、調整局長であった赤羽氏の警咳に接する機会に恵まれたという余話もある。

府の財政経済諮問会議における「吉川・竹中論争」<sup>4</sup>、日銀のインフレーターゲットへのスタンスを巡る「翁・岩田論争」<sup>5</sup>などが、その時々トピックに関し、国会で、政府部内で、また経済誌等の論壇という場において堂々と議論されていたのである。特に最後の翁・岩田論争は経済論戦では白眉だが、90年代末のデフレ不況の際の日銀のゼロ金利政策に端を發しそれぞれの側の論陣に次々と論客が参戦しバトルロイヤルの様相を呈していたが、リフレ派の黒田総裁就任とアベノミクスの始動で論争はとりあえず終息した模様である。

2012年12月の安倍政権発足と同時にスタートしたアベノミクスはデフレスパイラルに苦しむ我が国経済の救世主として大いなる期待を持って迎えられたが<sup>6</sup>、いまだ成果が上がっているかどうか端倪すべからざるとする向きも多くそ

<sup>4</sup> 2000年代半ば、小泉政権時に、政府の経済財政諮問会議の場で、累積する財政赤字に対して適確な経済運営を行えば、名目金利が名目成長率を長期にわたって上回ることはないとする竹中平蔵総務大臣（当時）と、理論的には長期金利の方が成長率よりも高くなると主張する吉川洋東京大学教授（当時）との間で論戦が行われ、政府の関係機関を巻き込んだ論争に発展し、最後は樂觀主義を戒める観点から与謝野馨金融・経済財政政策担当大臣（当時・故人）が吉川氏の側に立って論戦に参戦したことで政策論争から政治問題へと発展した。

<sup>5</sup> バブル崩壊後のデフレの深化の過程で財政政策がその効果への疑問と累増する赤字国債の現状を前に、経済政策に対する経済学者の関心が金融政策に集中するようになった。特に不況脱出のために一層の金融緩和を求める政官学の声に対してそれに慎重な姿勢を崩さない日銀との対立図式ができていた。その代表がインフレーターゲットを主張する岩田規久男上智大学教授（当時）と日銀の方針の矢面に立った翁邦雄企画調査課長（当時）が両派の先陣を担うことになった。デフレ対策として前者はハイパワードマネーの操作によってマネーサプライを増やしデフレからインフレに転換する政策をとるよう主張するのに対し、後者は「日銀はマネーサプライを操作できない」という日銀理論を盾に反論している。両者による論戦は経済雑誌誌上で繰り広げられ、いわゆるリフレ派と呼ばれる学者たちは挙って日銀批判を繰り返した。新古典派（本文後出）の貨幣数量説を拠る所に理論面から金融緩和を主張する学者側に対し、実務面からそれを否定する日銀側という構図だが、これは日本の経済学会において、学者は金融市場やシンクタンクに所属するいわゆる民間エコノミストに対し理論が分かっていないと批判し、他方で民間エコノミストの方は経済学者に対して現実が分かっていないと批判するといった長年の対立構造をそのまま引き継ぐ代理戦争の感がある。経済学者の中でもポスト・ケインジアン（後掲脚注20, 29参照）とされるN・カルドアラが内生的貨幣供給論において中央銀行がマネーサプライをコントロールできないと主張していたこともあり、戦況は論争前半は実務に精通した日銀側に有利に展開した。しかし敗色濃厚なリフレ派の息を吹き返させたのが、米国からの援軍、バーナンキ、クルーグマンの参戦である。特にリベラルな思想の持ち主で、政府の経済への積極的介入を容認するクルーグマンやフリードマンの影響を強く受けたとされるバーナンキらが日銀批判を展開し、ケインジアン、マネタリストといった党派を超えた大物エコノミストからの援軍は形勢を一気に逆転させアベノミクスの登場とリフレ派の立て続けの日銀執行部入りで勝負あったかの感がある。論戦は終息しリフレ派が勝利したように見えるが、現実にはリフレ派の主張が正しかったのか疑問を持つのは筆者だけではないだろう。本テーマは非常に興味深い論点を幾つも孕んでいるが本稿の趣旨から離れるので紹介はこの程度に留めておく。

<sup>6</sup> 仏経済学者T・ピケティ（後出）と同様、グローバリズムがもたらす格差問題を取り上げ、主流派経済学者（本文後述）を舌鋒鋭く糾弾してきたJ・スティグリッツも、『日本を反面教師ではなく手本とすべし』（「ニューヨーク・タイムズ」2013年6月9日号：引用者註）を書いたのは、安倍晋三首相が首相に就任して間もなくのことだ。私は政権発足後の数ヶ月間に二度、東京を訪れ、政策一にアベノミクスと呼ばれる一について首相やその顧問たちと議論を交わした。金融政策だけに頼るべきではなく、財政政策（支出増か減税のどちらか一方、もしくは両方）で経済を刺激しつつ、成長促進のための構造改革も断行する必要がある、という彼らの認識にわたしは感銘を受けた。これがアベノミクスの“三本の矢”だ。」と高く評価するコメントを發している。（J・スティグリッツ『世界に分断と対立を撒き散らす経済の

の評価はまだ定まらない<sup>7</sup>。その間、様子見か、お手並み拝見然として拱手傍観<sup>きょうしゅぼうかん</sup>、正面切ってアベノミクスに論争を挑むことを躊躇<sup>ちゅうちよ</sup>しているとさえ思える。

今こそ経済学の出番であり、アベノミクスを理論的整合性と現実的妥当性の観点から衷心からは是々非々の態度で論争に向けての嚆矢<sup>こうし</sup>を放つべきであるのに、経済学者には狐疑<sup>こぎしゆんじゆん</sup>逡巡が見られる。

医学や化学といった自然科学の分野では専門性が高く門外漢がその知識・技術に関して批評を行うことは困難であるが、経済学は誰もがが行っている日常生活における営為活動の中に深く根付いているものに関する学問であるので全ての人々が自らの経験や価値観から批評することができるのである。経済学への風当たりが強いわけも、現在のような経済的に八方塞がりの苦境を打破する処方箋を提供できないことに対する、専門家ではないが皮膚感覚として経済実感と経験に基づく処世術を心得た国民たちの不満の表れではないか。

### 3. 経済学への不信

目を世界に転じてみると、違った風景が見られるが、経済学に冷たい視線が注がれていることは我が国と共通である。異なるのは、経済学そのものというよりも主流派経済学という経済学の中の一つ学派に向けられたものである点である。

米国では経済学の目的を、成長を促進させるためのものとするか、成長の果実を平等に分配するためのものとするか、つまりパイ自体をどうやって大きくするか、またはパイの分配の仕方をどうするかという考え方に分かれる。成長自体に重きを置く考え方はパイが拡大すれば結果的に貧しい人々にもその恩恵<sup>したた</sup>が滴り落ちる（トリクルダウン）と主張し、他方、平等を重視する側は放置すると格差は拡大し不平等が社会不安をもたらすと考える。政治的には、前者の主張を体現したのが共和党であり、後者が民主党と色分けできる。そして現在、米国経済の牛耳を執っているのが主流派経済学派を信奉するエコノミストであり、アメリカ政財界と蜜月関係にある彼らは物心両面からの支援を得て大いに驥足<sup>きそく</sup>を展ばすことに成功したのである。

主流派経済学派エコノミストは、もはや米国の主要産業に成長した金融資本家と結びつき我が世の春を謳歌したが、それは米国人口の1%に過ぎず残りの

---

畏』[2015]p. 372 cf. 391)

<sup>7</sup> 本稿は令和2年4月現在の情報を基に執筆したものである。ゆえに、新型コロナウイルス蔓延に伴うアベノミクスへの影響は斟酌していないことを断っておく。

大多数の人々はお零れに与れず、格差の拡大と貧困の増加に社会的不満は高まっていた。2011年9月17日から約半年間ニューヨークのウォールストリートで断続的に繰り広げられた市民らの抗議活動は「ウォールストリートを占拠せよ」「We are the 99%」との合言葉で主流派経済学派エコノミストと金融資本家を痛烈に批判したものであった。

#### 4. 主流派経済学バイオグラフィー

外見での背景はやや異なるものの経済学に対する批判が太平洋を挟んで日米で高まったことは経済学が今抱えている問題点を浮き彫りにする。特に米国経済学を輸入して後生大事に奉ってきた我が国の経済学界であるので<sup>8</sup>、米国での主流経済学派は我が国でも大きな影響力を持っていたからである。

そこで問題となっている経済学について、その系譜を見てみたい。

A・スミスを嚆矢濫觴とする経済学は、20世紀初頭にL・ワルラスの「一般均衡分析」<sup>9</sup>の完成で学問的地歩を固めることに成功した<sup>10</sup>。またこの時期は近代資本主義の萌芽の時期と軌を一とする。資本主義の発展と歩調を合わせるよ

<sup>8</sup> 実際、有力な経済学者やエコノミストらの多くは、欧米、特に米国の大学もしくは大学院で学士・修士・博士の学位を獲得して、自説の正当性の主張のためもしくは自説支持者の勢力拡大のため、留学して学んできた理論や教義の「布教」に努めているようである。鄙見だが、このような風潮は平安時代に最澄や空海らの修行僧が最新の仏教理論を会得するために中国へ渡り修行の末、その奥義を究め日本に持ち帰り新しい宗派を開いたこととダブって見えてしまう。

<sup>9</sup> ワルラスが『純粹経済学要論』で示した「一般均衡理論」とは、無数の消費者及び企業（生産者）がいるが、そのいずれもが均質、微弱で市場価格の決定に際して何ら影響力を持たない完全競争状態を仮定して、各経済主体がどのような行動形態をとってもあらゆる生産物の価格はその需要と供給の一致するところで均衡するというものである。各消費者は、自らの労働力を提供して得られた所得の範囲内で自らの満足（＝効用）が最大となるように商品の購入を試みる。一方で、各企業も原材料、労働賃金、設備稼働を利用して生産した商品を一番利潤が大きくなるような販売活動を試みる。このような各々の効用最大化行動（＝消費者）と利潤最大化行動（＝企業）の結果、あらゆる商品やそれに関わる生産要素（原材料、労働賃金等）の需要と供給が決定されそれに応じてそれぞれの価格が一意的に決まることになる。各経済主体の効用・利潤最大化行動に際しての判断基準となるのが「価格」であり、これはあらゆる経済主体の行動の意志決定に働きかけ、すべての価格体系を皆が満足できるものに落着させる。これが「神の見えざる手」（後掲脚注 47 参照）としてスミス以来、古典派経済学が信奉してきた価格メカニズムの神髄である。ワルラス以後、古典派経済学者たちは、この一般均衡価格が実際に成立するかということの研究することになり、1954年にG・ドブリューとK・アローの証明で一応の決着を見るのである。彼らが、ナッシュ均衡の存在証明を援用して、全ての財において最終的に均衡が成立すること、すなわち一般均衡価格の存在を数学的に立証したのである。ただし、それに対しては一般均衡理論の数学的分析の誘発した問題点として、その仮定の前提に「論理的厳密性、数学的緻密性にあまりに大きな努力がはられることになったあまり、その経済学的思考の深さ、現実的対応という観点については必ずしも十分な検討がなされなくなったという帰結を生み出していった。」（宇沢弘文[1989] p.166 脚注 44 参照）との指摘もある。

<sup>10</sup> 有史以来、人々の経済活動は営々と続けられてきたが、その活動における経済事象を正面から取り上げて理論体系化するような試みはなされてこなかった。もちろん、古代ギリシャのプラトンの『国家論』やアリストテレス『家政論』まで遡って考えることはできるものの、社会論や政治論のような治世学・経営学と混然一体となって理屈付けされるのであって今の経済学の範疇で捉えられることはなかった。

うに理論的にバックアップしながら学問的地位を築いてきた。

ところが、1929年米国の「暗黒の火曜日」に端を発する世界大恐慌は、現実経済の分析に際して理論面から説明を与えていた経済学を大きな変容を余儀なくさせることになる。「一般均衡分析」を信奉する新古典派経済学派（Neoclassical economics）は、深刻化する不況に的確な処方箋を提供することができず、それに代わって、『一般理論』<sup>11</sup>で不況を有効需要不足に求めるケインズ経済学に主役の座を譲ることになった<sup>12</sup>。

ところで、古代から近代哲学において、事象の分析手法・思考法として帰納法と演繹法の是非について議論されてきており、近代啓蒙思想時代にその定義について確立されている。学問によって、また調査対象、調査目的等に応じて使い分けてきたが、経済学に関しては新古典派までは演繹法を採用している。それは、演繹法が一般的・普遍的な前提から、より個別的・特殊な結論を得る論理的推論の方法であり、ニュートン力学の解析的手法を援用し（この点に関しては次節参照）、経済学を科学としての学問的地位を得るがためには不可欠なプロセスであり、個別の経済主体の合理的行動という前提を固めて、そこから推論される結果をもって経済全体の動きが説明できると考えたわけである。しかし合理的経済人という新古典派が置いた前提では、現実の大恐慌は説明できなかったことで、「賃金には下方硬直性があり、市場機能に任せるだけでは不況から脱出できない」という事実から理論構築を行う帰納法を採用したケインズ経済学に取って代わられることになった。

経済学はケインズの出現を転機に、マクロ経済学という分析手法を創出し現実の政策への適用という新たな局面を迎えることになった。アメリカのケインジアンたちは、自由放任主義下で完全雇用が達成される保証はないと考え、実際 1930 年代の大恐慌の際には大量の失業が発生した。そのような場合には、政

---

<sup>11</sup> 『一般理論』は、正式には『雇用・利子および貨幣の一般理論』というが、「雇用」については新古典派が自律的調整の結果失業はないと考えたのに対し、大恐慌時のような大量失業が発生しているときには政府が介入して有効需要を拡大することで完全雇用を実現すべきと主張し、「利子」について、利子率は古典派が需要・供給による価格決定理論を応用して、右下がりの投資曲線と右上がりの貯蓄曲線の交点で決まると考えたのに対し、ケインズはこの考え方は利子率を貯蓄に対する報酬ととらえる誤った理解が含まれると言ひ、流動性選好説から利子は、「特定期間流動性を手放すことに対する報酬」（ケインズ[1979] p. 167）とした。

<sup>12</sup> ケインズの考えは、A・ハンセン、J・ヒックスらによって受け継がれ、『一般理論』のエッセンスを単純、明快な理論モデルに凝縮したIS-LM分析手法が確立される。財政・金融政策が、雇用量、国民所得、市場利子率などにどのような影響を及ぼすかということを明示的に分析することが可能となり、IS曲線、LM曲線を求めるため、その構造パラメーターを計量的に推計する統計的な手法が開発され、そのデータ量の蓄積と相俟って計量モデルの作成に大いに貢献し、経済学を画期的に発展させる原動力となった。

府が介入して有効需要を創出すれば失業がなくなり、完全雇用が実現される。そのような環境が整えられた後では、市場メカニズムが健全に機能することで新古典派経済学が主張する状況が生みだされる。マクロ経済学とミクロ経済学の併存は、P・サムエルソン<sup>13</sup>による両者の統合により揺るぎない理論構築が完成したかに思われた。しかし、石油危機以降、いわゆるスタグフレーションが猖獗<sup>しょうけつ</sup>を極めると、それに適切な処方箋を提供できないマクロ経済学のケインズ経済学は、M・フリードマン<sup>14</sup>らのマネタリストといった経済学という学問上のライバルからのみならず、赤字財政バイアスを指摘したJ・ブキャナン<sup>15</sup>のようなオピニオン・リーダーや産業界からも批判の十字砲火を浴び<sup>16</sup>、次第に影響力を失ってしまった。決定的となったのが、ミクロ経済学のうち合理的期待形成学派と呼ばれるR・ルーカス<sup>17</sup>からのケインズ政策批判であり<sup>18</sup>、以後、マクロ経済学のミクロ的基礎を重視する方法論が主流となった。

ケインジアンを追い落として、経済学の主流派の地位を奪還することに成功した新古典派の流れを汲む「新しい古典派 (New classical economics)」<sup>19</sup>であつ

---

<sup>13</sup> 米国の経済学者で1970年ノーベル経済学賞を受賞。経済学の一般的な標準テキストである『経済学』[1948]で「混合経済」という概念を打ち出し、市場メカニズムを基本的に信頼した新古典派経済学と、「有効需要の原理」によって総需要管理の必要性を論証したケインズ経済学との「総合」の意味で、のちに彼の主張は「新古典派総合」と言われるようになった。

<sup>14</sup> 米国シカゴ大学教授で新古典派の流れをくむマネタリストの総帥。論戦における諱厲風発<sup>たくれいふうはつ</sup>ぶりは夙に有名。アメリカ市場原理主義の中心的人物と目され、その考え方を踏襲した後継者が格差・貧困社会を生み出し、第3節で述べたウォールストリート占拠運動につながる。その思想背景には天才的数学的能力に加えて、前例のない受難を経験したアシュケナージ系ユダヤ人の歴史があるとされるが、その辺りに関心のある読者は、森田[2019] p. 52-56を参照願いたい。

<sup>15</sup> 米国財政学者で1986年ノーベル経済学賞を受賞。

<sup>16</sup> 金子勝慶應義塾大学名誉教授によれば、「ブキャナンらは、ケインズ主義が財政規律を失わせ、議員が選挙民の票を得ようとする「たかり」の構造ができたために、憲法で均衡財政を義務づけるべきだと主張する。それゆえ、彼らは立憲主義者 (Constitutionalist) と呼ばれている。(中略) 将来世代の民主主義的手続きを保証するという点を論理の出発点としているからである。すなわち現役世代が決定した財政赤字の負担を将来世代に先送りすると、将来世代は、自ら財政赤字に関して民主主義的決定に関与することなく、またその利益を享受することなく負担のみを負うことになるからである。それゆえ「たかり」を許す議会制民主主義の否定的側面を強調して財政均衡を憲法的に拘束すべきであると主張する。」とのことである。(金子勝[1999]p. 14)

<sup>17</sup> 米国シカゴ大学教授で合理的期待形成仮説を樹立。1995年ノーベル経済学賞を受賞。

<sup>18</sup> 従来からケインジアンに対しては消費関数理論や流動性選好利子論における矛盾点が指摘されてきた。それら理論から導き出されるマクロ的な関係が合理的個人が採るであろう最適化行動にどのように関連付けられるかという「ミクロ的基礎付け」がされていないというものであった。特に、ルーカスによる批判は、ケインジアンが想定しているマクロ的な関係が必ずしもユニクエンス (一意的) でロバスト (頑健) なものではなく、個人の期待の変化によって変わってしまうという、不安定なものであるというものであった。その後、ミクロ的基礎を欠く「オールド・ケインジアン」の理論はもはや正当なものとは見做されなくなった。

<sup>19</sup> 「新しい古典派」は新古典派的な考え方を踏襲してはいるが一方で期待という概念や合理的な代表的個人などを導入するなど、両者は異なる。「新古典派」はマーシャル (第5節参照) の時代からケインジ

たが、1980年代に入っても世界経済を覆っていた好不況の波という景気や失業の循環的変動を的確に説明することができずにいたことで、次第にケインジアンからの反撃を許すことになった。そのケインジアンはそれまでのオールド・ケインジアンと区別して「ニュー・ケインジアン」<sup>20</sup>と呼ばれる。貨幣の中立性を信奉する新しい古典派であるマネタリストは、貨幣量を増加させて実質貨幣量の増加することで経済全体の資産が増加する効果を持ち、企業が製品価格を引き上げ、生産量も増加させることで利潤の最大化が可能となるが、物価水準も上昇することで実質貨幣量は元の水準に戻ってしまうため実質的には何ら効果はないと考えたが、ニュー・ケインジアンは企業が価格を変更することに伴うコストであるメニューコストという概念を持ちだし、マネタリストの指摘に反論した<sup>21</sup>。このニュー・ケインジアンの新たなアプローチはケインズ経済学批判では最も激しく攻撃していた合理的期待形成学派<sup>22</sup>の考え方とも両立するという点で、新しい古典派からの批判に耐え得るものになった。

新古典派に対しては、ケインジアン以外からもその前提となる合理的経済人に対して批判が集中した。その一つが制度学派<sup>23</sup>と呼ばれるグループからのものである。

---

アンに主導権を渡すまで、「新しい古典派」はケインジアンからそれを取り戻して以降で、前者が古く後者が新しいことになる。第4節では「史記」の「編年体」形式で時系列的に記述したが、同節後半では項目別説明を加えたため止むを得ず「紀伝体」形式を余儀なくされたこともあり両者が入れ子状態となったことで、「古典派」と「新しい古典派」との区別に戸惑うことも懸念される。もし判断に迷うことがあれば時間軸で見てケインズ経済学を境に前が「古典派」、後が「新しい古典派」と解釈願う。

<sup>20</sup> ニュー・ケインジアン誕生の前から、ハンセン、サムエルソンらがマクロ財政金融政策で経済学をリードしている中で、ハンセンらを中心にケインズ経済学を解りやすく説明し広く普及することを目的としてそのエッセンスの一部を取り出して均衡分析をIS-LMという枠内に押し込めて単純化して提示したのであるが、「一般理論」自体は実は難解であるが数多くの独創的なアイデア満載の名著であり、IS-LM分析で全てを説明しようとするのは土台無理筋であった。彼らをケインジアンの主流派とするならば、IS-LMに固執せずそれに収まり切れないケインズのアイデアを継承し、発展させようとするグループもあった。彼らは「ポスト・ケインジアン」と呼ばれ、ケインズ経済学全盛時も、またその衰退時も細々ながら命脈を保ってきた。J・ロビンソンを旗頭に、M・カレツキ、P・スタッファが、それぞれケインズの思想や経済学のエッセンスを抽出し独自の理論を展開した。

<sup>21</sup> 企業の価格変更行動には様々なコストが必要となるため、企業は実質貨幣量が増加しても価格は以前の水準を維持するため物価水準が変化せず、生産量の増加状態が維持される、すなわち貨幣量の増加が実質的な生産量の増加をもたらすと主張したのである。さらにこのような「価格の硬直性」は、多部門で生産が行われる際に発生する「取引外部性」もしくは「戦略的補完性」によって価格メカニズムがうまく機能しなくなるという「調整の失敗」とも相俟ってマネタリストの主張に反駁したのである。

<sup>22</sup> 前掲脚注17、18参照

<sup>23</sup> まだケインズ経済学が登場する前の時期でワルラスの一般均衡分析に代表される新古典派経済学に対して、体系的に批判を行ったのがT・ヴェブレンである。大恐慌の到来、慢性的経済停滞への移行等、新古典派では説明できない事象がヴェブレンが『営利企業の理論』で理論的に予見した通りの形で展開されていった。ヴェブレンらの制度学派は、主流派経済学が前提としていた人間像や社会システムについて批判してきたが、第二次世界大戦後の1950～60年代に「資本主義の黄金時代」を迎える時期に次第に勢力を失いつつあったが、その思想は「経済学の良心」（宇沢[1989] p. 107）としての役割を果たし

新古典派が主張するように市場において売り手と買い手が自動的に瞬時に経済的均衡に達するのが理想であるが、現実には人は感情的に行動したり自己利益を最大に取ろうとする人もいるため、市場の失敗が起りかねない。そこで市場には買い手と売り手を監視したり制限する政府や団体や委員会などの制度 (Institution) を導入し、経済活動を行うべきだと考えたのである。

また新古典派の合理的経済人に対しては、経済学以外の分野からの批判もあった。のちに行動経済学という新分野を創始する心理学を起源とするグループである。人間は個々によって意志も嗜好もバラバラで、また一個人をとってもそれらに基づく決定や行動がいつも同じとは限らない。意志決定や行動の背景には要因があるはずであり、それを検証するためには心理学的アプローチが必要となる。そこで経済活動を分析するに当たって心理学の手法を取り入れるべきと主張したのが行動経済学<sup>24</sup>であった。

またD・カーネマン<sup>25</sup>は人間の経済行動がヒューリスティックス<sup>26</sup>や行動バイアスにより影響されると考えた。現実社会においては、新古典派が想定した「合理的経済人」による合理的な意志決定モデルとは異なった形で行動が決定され行われているとし、結果的にこれは標準的な経済学のモデルの抜本的な否定にもつながる主張であった。

さらに、心理学との関係では、社会や自然界における複数主体が関わる意志決定の問題や行動の相互依存的状況を数学的なモデルを用いて研究するゲーム理論の研究者<sup>27</sup>からも、新古典派の完全競争下にある生産者、消費者は、その経

---

てきたとの評価もある。因みに、一般均衡理論を信奉する学派を「新古典派」と名付けたのはヴェブレンである。

しかし、最近になって『制度』が再評価されるようになった。ホジソンが率いる現代制度学派の登場である。「旧」制度学派は新古典派が処方箋を書けなかった大恐慌への対応について方向性を提示しニューディールの政策立案にも関わり大きな影響力を行使する地位を得ることになったものの、政策形成に必要となる理論体系の構築を怠ったために、明解なマクロモデル理論を打ち出すことに成功したケインジアンにその座を譲ることとなり、次第にその勢力は消長してしまった。ホジソンは「旧」制度学派の足りなかった理論の体系化という作業を「混成性原理」(ホジソンが『現代制度派経済学宣言』(1988)で主張している「各システム(あるいは、サブシステム)には、システム全体を支配はしないとしても、そのシステムが機能するためには不純物(構造的に異質なサブシステム)が不可欠であるとしている」のことを指す)を持ち出し補強したのである。ホジソンは、ヴェブレンの人間の思考や行動を規定する「制度」というものを分析対象とする手法を発展させ理論体系を築けるレベルにまでに昇華させたが、まだ大きな影響力を持つ学派を形成するには至っていない。

<sup>24</sup> H・サイモン(1978年ノーベル経済学賞を受賞)は「人間は合理的であろうとしても、その能力的限界から十分に合理的ではあり得ない」という「限定合理性」という概念を設定し、企業組織内における意志決定理論を構築した。

<sup>25</sup> 米国の心理学者、認知科学者で、のちの行動経済学の祖。2002年ノーベル経済学賞を受賞。

<sup>26</sup> 経験則に基づいて、人間は限定的な情報の中で将来を予測して行動に移さなくてはならないので、物事のある特定のやり方で単純化して認識していると想定するという考え方のこと。

<sup>27</sup> 例えば、J・ノイマン、O・モルゲンシュタインらが挙げられる。

経済的意志決定に際して価格情報のみに依拠して、他の経済主体がどのような行動をとるか一切考慮する必要はないとする一般均衡理論に対しては、自分以外主体の行動や意志が自分のそれを決定付けるとの厳しい批判に晒されることになる。

一時の劣勢を盛り返し、ケインズ経済学は復権したかの感がある<sup>28</sup>。N・マシケン、J・スティグリッツ、P・クルーグマンら、ニュー・ケインジアンとみなされる錚々たる著名なエコノミストの理論面、政策面、学術教育面における活躍を見れば強ち誇張とは言えない。他方で、ニュー・ケインジアンがマシケン経済学のマシケンの基礎付けにその存在意義があるとすれば、新しい古典派との線引きも曖昧になってくる<sup>29</sup>。新しい古典派もあらゆる方向から飛んで来る批判の矢を躲しながらも進化を遂げている。「市場の失敗」に対してもその根拠を情報の非対称性に求めたり、従来軽視してきた帰納的手法に着目し、より現実的な個人の行動を分析する情報の経済学や行動経済学の考え方を取り入れようとしている。戦後半世紀を経て激しいバトルを繰り返しながら、主流派の座に返り咲いたケインジアンも、もはやオールド・ケインジアンやポスト・ケインジアン時代のDNAを固持して「純正培養種」の保存を図ることは拘らず、他学派との交配や自然淘汰の中で、または他学派からの批判・コメントに対しては自説との整合性を図りながら微修正を重ねながら、または新しい古典派や行動経済学の利点も加味しつつ一つの体系に収束しつつあるが<sup>30</sup>、このよ

<sup>28</sup> ニュー・ケインジアンは、マネタリストたちの執拗な攻撃で青息吐息だったケインズ経済学を蘇生させたことは間違いないが、そのパーツを具に吟味すると決して目新しいものではない。それまでの多くの経済学者がすでに検証済みであった理論を改めてテーブルに並べて体系化してみせたに過ぎないとも言える。しかし劣勢であったケインジアンが経済論壇でマネタリストたちと対等に互していけるようになるのもニュー・ケインジアンという新しい看板のおかげであり、「装い新たに売り出し中」というフレーズで新たな理論を求めていた時代の潮流に上手く乗った成果であろう。

<sup>29</sup> 実際、その差異を究めて行けば、総供給曲線の形状のみに凝縮される。ニュー・ケインジアンはケインズ経済学の流れを受けてそれが右肩上がり想定するのに対し、新古典派が垂直とする点で異なるが、前者が短期を前提としており、後者が長期を前提とするという棲み分けができていたのである。ケインズ経済学の流れを汲むという点で同じ流派に在るといえるポスト・ケインジアンは、ミクロ経済学自体が論理的に非整合的で一般均衡理論が成り立たない、すなわち完全競争市場の前提を棄却して新たな基礎を構築しようとしたのに対し、ニュー・ケインジアンは古典派の第二公準（実質賃金の効用は雇用量の限界費用に等しい：労働者が労働時間に伴う苦痛と賃金収入とを比較して、最も適当と考えるところまで働くように労働時間を決定しているとするもの）を否定するに当たって新古典派が想定する完全競争市場の前提という条件を課した点で新古典派の考え方に近い。貨幣量の増加が生産量の増加を引き起こすとした説明も、ややもすれば貨幣量の変化のみに着目しているような誤解を与えかねず、マネタリストとの同一視されかねない事態をも惹起する。

<sup>30</sup> 現実経済を説明するツールとしての経済モデルに関しても、新しい古典派の消費理論モデルと投資理論モデルを一つのモデル体系に取り込んで景気循環を説明するRBC（Real Business-Cycle）モデルからニュー・ケインジアンモデル、DSGE（Dynamic Stochastic General Equilibrium）モデルへと移

うな決着の仕方については、「新しい古典派」の「演繹的」な手法とケインズ経済学の「帰納的」手法という無定見な融合<sup>31</sup>との評価もある。

## 5. 裸の王様であった経済学？

前節で米国における現在の主流派経済学の成り立ちについて概観してきたが、どのような点が経済学が批判される要因なのか考えてみたい。

経済学は、哲学、倫理学、歴史学、宗教学等、他の人文・社会科学系の学問に比べ比較的新しい学問である。

スミスによって撒かれた種子は、A・マーシャルによって芽を吹き、根付くことになる。マーシャルは、経済学が一つの学問として独り立ちし社会科学として広く認知されることに懸命に奔走した。マーシャルの時代は、経済学ないしはそれに準ずる講義がようやく **Political Economy** としてイギリスの大学で開講されるようになったのであるが、一般的には依然として金儲けのための何か胡散臭い物<sup>うさんくさ</sup>というように思われており、のちに新古典派経済学の祖とされる彼の努力がなければ今日の経済学の隆盛はなかったといえよう<sup>32</sup>。

「新参者」の経済学が、学問として独り立ちしてさらには肩を並べるために行ったことはニュートン力学を模倣してそのエッセンスを研究の中枢に据えたことである。時代は、ルネッサンス以降の近代合理主義的思想であるカント哲学、啓蒙思想、プロテスタンティズムが西欧社会を席卷している時で、中世までの神の神聖性、絶対性を求める宗教的束縛から人々を解放し、神を相対化し自然や社会を客観的に見つめる合理性や科学性に重きが置かれることになり、それは人類の進歩に大いに貢献することになった。ニュートンはそのような時代背景の下、自然の法則を理性によって発見して万有引力の法則という一つの原理を演繹的に導き出すことに成功し、古典物理学の礎<sup>いしずえ</sup>を築いたのである。スミスら草創期の経済学者は自然と宇宙についての説明に成功したニュートン力学のアプローチ手法を取り入れた。合理的経済人という極端に非現実的な単純化されたものを分析の前提に据えてある法則性や原理を求めたのも、ニュートンが自然や宇宙の法則を前提に理性によって万有引力の法則という一つの真

---

行している。このモデルはミクロ的基礎付けのない旧来型のマクロ計量モデルに代わるミクロ的基礎付けに基づく動学的確率的一般均衡型のマクロ計量モデルであり、多くの政府機関・国際機関や中央銀行で採用されている。

<sup>31</sup> 森田 [2019]p. 134

<sup>32</sup> マーシャルは、1886年にケンブリッジ大学で最初の経済学教授（Professor of political Economy）になり、新しい分野の科学として経済学を認知させるために **Economics** の名称の普及に努めた。

理に到達したという成功体験に<sup>なぞら</sup>準えている。それゆえ、ワルラスの「あらゆる財がある価格体系のもとで需要と供給が瞬時に一意的に決まる」という結論はニュートン力学の空間概念、運動法則の相似形となっている。このことが人間行動のモデルを限定的な形で「利己心」が社会にもたらす利益をポジティブに評価しながらも「共感」の能力によって成立する道德概念を持つ人間像を基本にしたアダム・スミスの人間モデルから「合理的経済人」という極めて均質的な人間モデルに変容した背景となっている。

そしてもう一つ忘れてはならないことはニュートン力学を取り入れる際に分析ツールとして数学を重用したことである。これはニュートン力学の影響もあるが、科学的な手法として万人に認められる結論を得るために個々人の主観が入る余地のない数学的分析手法を導入したことで、ある単純化された前提から科学的分析手法としての数学的处理を通して合理的結論を得るというプロセスを確立するためには「合理的経済人」、「一切の他要素の捨象」<sup>33</sup>という非現実的な前提は不可欠なのである。数学は、新古典派経済学の、ある前提から「演繹的」に一つの結論を求める手法で不可欠であっただけでなく、ある事実・データから「帰納的」に結論を得るケインズ経済学においてもマクロ経済モデルにおける消費や投資の行動分析でも援用され、もはや学派の壁を越えた経済学者間の「共通言語」となっている。このような現状に、K・バスター<sup>34</sup>は、「現在経済理論の大部分は数理経済学者の研究によって推し進められている。すなわち、アイデアは、重要であったとしても数学的に十分難しくなければ相手にされなかったのである。科学雑誌は高度な分析をしない論文を出版したがらず、複雑さの魅惑に囚われ続けている。こうした複雑化への希求は経済学という分野を傷つけてきた。」<sup>35</sup>と問題提起を行っている。

このように経済学は学問としての体裁を整えるためにニュートン力学を模倣し体系的な理論化を推し進め、さらに科学的相貌を持たせるために分析手法として数学を積極的に導入し理論の精緻化を果たし、他方、現実の経済運営に関与し人々の生活に大きな影響力を行使するに至り、理論的完成度に加え実践面での重要性から学問上の地位はさらに向上し「社会科学の王様」に擬せられるまでとなったのである。

---

<sup>33</sup> 物理や化学のような自然科学の分野においては、外部からの影響を排除・遮断する実験室での検証が可能であるが、経済学では同様な実験環境は現実には作り得ない。

<sup>34</sup> インド出身の世界銀行チーフエコノミストでアマルティア・セン(後掲脚注 45 参照)の後継者と目されている。

<sup>35</sup> バスター[2016] p. 4

それを象徴するのが「ノーベル経済学賞」である。厳密に言うとは異なるが、経済学はノーベル賞の対象学問である。しかし、それに疑義を唱える人々も多い。そもそもノーベル賞は、「人類の進歩にとって大きな貢献をした学者に授与する」という高邁な思想を体現したものである。物理学、化学・生理学の3部門に加えて、のちに文学賞<sup>36</sup>、平和賞が追加されている。多くの社会科学、人文科学の学問がある中で、なぜ経済学だけ賞が与えられるのか批判もある。しかし、ノーベル経済学賞の創設は、世界最古の中央銀行であるスウェーデン国立銀行が創立300周年を記念してノーベル財団に働きかけたことも要因であることは確かであるが、ちょうどそのタイミングが経済学が一国もしくは多国間の経済政策の立案・実施のための基盤をなし正当性を保証する理論的根拠となったこととも重なる。「ノーベル経済学賞の創設は、経済学者を、社会科学分野における一学者という立場から、一国の政策を左右するほどの巨大な影響力を持つ社会のリーダー層へと押し上げていく道筋を付けたと言っても良い」<sup>37</sup>。他方で、ノーベル経済学賞で箔を付けた経済学者たち、特に米国の金融帝国支配に手を貸した者たちの跳梁跋扈<sup>ちょうりょうばっこ</sup>が世界経済に混乱と貧困・格差をもたらしたとの批判が高まってくるにしたがって、ノーベル経済学賞への厳しい目が注がれるようになったのも当然の帰結であった。

新古典派経済学は、合理的経済人というシンプルな人間像を基礎に置く市場モデルに到達し社会科学に君臨することになったわけだが、経済学は、その出発点において、社会とは老若男女や人種や文化、住んでいる場所が違おうと、金持ちであろうと貧乏人であろうと、そうした違いを捨象した抽象的で同質の無数の「経済人」の集まりを「普遍的」モデルと考え、それを欧米社会のみならず全世界共通で適応可能の理論として当てはめようとする。「IMFの政策的失敗を見ればわかるように、「普遍的」市場モデルに従った改革は、ことごとく失敗に帰している。その「普遍的」市場モデルは、ちょうど遺伝子情報が蛋白質に規定されているように、アングロ・アメリカ型社会に規制された特殊モデルにすぎない。それゆえ、このモデルを異なる社会に強制的に適用すると生体間拒否反応を引き起こして、社会全体を駄目にしてしまうのである。そして、それは不毛なナショナリズムや宗教的対立を無理やり眠りからさますという結

<sup>36</sup> 文学賞は学問としての文学ではなくその表象としての作品が対象である。

<sup>37</sup> 森田[2019]p. 156

果をもたらす」<sup>38</sup>。もはや社会科学の王様は、裸の王様であったとの批判も囁かれるようになった<sup>39</sup>。理論的体裁と実践面での大きな影響力から「社会科学の王様」と崇められた<sup>あが</sup>経済学も、科学として成立するための前提条件である「合理的経済人」の否定という理論面からの破綻と、世界的経済停滞と格差の拡大という現実面から突き付けられた不都合に対して、王様に見えた経済学が虚像に過ぎず、人々の信頼と尊敬を集める対象としての地位にはもはや留まることは相応しくない状況となった。<sup>ふさわ</sup>

## 6. 経済学の活路 —歴史学との和解—

確かに経済学の分析ツールとして数学を取り入れたことで、戦後の統計的手法の開発とデータの蓄積を背景に精緻化された計量経済モデルの構築に貢献したことは間違いない。合理的経済人を前提にすれば、各経済主体の行動を円滑かつ連続的となり、微積分などの高度数学の適用対象となり得た。物価、金利等が変化すれば、それに応じた変化を規則的に一意的に起こす。データを入力し、理論的整合性を図りながら、その弾き出される結論において現実的な妥当性が担保されていれば、数理モデルとしての説得力は盤石であった。

しかし、そのような経済学における数学偏重は多方面から批判を浴びることになる。前述のバスの指摘以外にも、また、若くして米国のMIT助教授として招聘され将来も約束されたはずのフランスのT・ピケティも日本でもベストセラーになった『21世紀の資本』において、「経済学という学問分野は、まだ数学だの、純粋理論的でしばしばきわめてイデオロギー偏向を伴った憶測だのに対するガキっぽい情熱を克服できておらず、そのために歴史研究や他の社会科学との共同作業が犠牲になっている。経済学者たちはあまりにしばしば、自分たちの内輪でしか興味を持たれないような、どうでもいい数学問題にばかり没頭している。この数学への偏執狂ぶりは、科学っぽく見せるにはお手軽な方法だが、それをいいことに、私たちの住む世界が投げかけているはるかに複雑な問題には答えずにすましているのだ」<sup>40</sup>と手厳しい批判を行い、米国の経済学を取り巻く状況に失望感を抱きながら帰仏している。また、チェコのT・セド

<sup>38</sup> 金子[1999]p. 312

<sup>39</sup> 1970年代に最初に「経済学という王様は裸だ」と言ったのは心理学者D・カーネマン（前掲脚注25参照）と言われている。

<sup>40</sup> ピケティ[2014]p. 34

ラチェク<sup>41</sup>もスティグリッツの文献を引用しながら次のように述べている。「新古典派経済学のモデルは、労働者を生産関数のインプットとみなす。このような見方は、人間性（なんと人間的な！）がどのように経済の枠組みに組み入れているかをわかっていない。それでも、ヒト・ロボットは完璧にモデルにフィットする。ジョゼフ・スティグリッツの指摘（『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』：引用者註）を引用しよう。「新古典派経済学のみごとなたくらみ（「知見」と呼ぶ人もいる）」の一つは、労働者を他の生産要素と同じように扱うことである。アウトプットは、インプット（鉄、機械、労働者など）の関数として表される。数式は労働者を商品同様に扱い、鉄やプラスチックと同じだと錯覚させる。だが労働者は他の商品とはちがう。鉄は職場環境に関心を持たないし、鉄の幸福など誰も気にしない」<sup>42</sup>。

目を国内に転じてみても、例えば、佐和隆光京都大学名誉教授は、「[米国では(引用者註)] 経済学の専門誌に掲載される論文のほとんどが、そうとう高度な数学を使っている。カタストロフ理論、フラクタル理論、自己組織化の数学理論など新しい数学が登場すると、すぐさまそれらを使って論文を書くのが経済学者の生業である。こうして、過去40年近くの間、経済学は人文学と絶縁し、悲しいかな「数学の僕」と化したのである」<sup>43</sup>と慨嘆している。また、故宇沢弘文東京大学名誉教授は、「高度な数学的分析手法を用いて、さまざまな経済学的命題を立証しようとする試みは、その後の経済理論の多くの領域に適用されることになり、現在にいたるまで経済学研究の基本的性格を形づくることになった。しかし、この一見華やかな研究活動のなかに、数多くの問題点がひそまれていた。たしかに、数学的分析手法の高度さ、論理的精緻さという点から、新しい問題意識を誘発し、経済学研究に新機軸を切り開いていったことは疑いないことであるが、逆に論理的厳密性、数学的緻密性にあまりに大きな努力が払われていることになったあまり、その経済学的思考の深さ、現実的対応という観点については必ずしも十分な検討がなされなくなってしまったという帰結を生み出していった。」<sup>44</sup>と、数学偏重の時勢<sup>うれ</sup>を愁いている。この二人とも数学への造詣も深く数理モデルの専門家である点で、その指摘は興味深くかつ説得

<sup>41</sup> 経済学者でチェコ共和国国会経済会議のメンバーである。著書の『善と悪の経済学』（2009）はベストセラーとなり15カ国語に翻訳され、2012年ドイツのベスト経済書賞（フランクフルト・ブックフェア）に選ばれている。

<sup>42</sup> セドラチェク[2015]p.30 前掲脚注41参照

<sup>43</sup> 佐和[2016] p.50

<sup>44</sup> 宇沢[1989]p.166

力があり正鵠<sup>せいこく</sup>を射たものと言える。ただし、誤解してはいけないこととして、この二人の碩学<sup>せきがく</sup>は決して経済学に数学が不要であると主張しているわけではないことである。科学として認知されるために数学を導入した際に、合理的経済人を前提に置いた。それは社会を構成する要素がすべて数値で代入可能な極めてシンプルなものに代表させる必要があったためである。人種・居住地、老若男女、各人の生い立ち、嗜好等がまったく同じで、ある変化に対して同じ反応をするという非現実的な仮定である。また、数学的処理ができない愛情や思いやりなどの人間の感情や過去の経緯に関しては人々が生きていく上で価値のあるものでも計測不能で無意味なものとして一切分析の対象外に置いたのである。A・セン<sup>45</sup>は新古典派の「合理的経済人」を「合理的愚か者 (rational fool)」<sup>46</sup>として批判して人間の行動を決めるのは効用の最大化だけではなく、シンパシー(共感)やコミットメント(使命感)であると喝破している。

スミスは、「見えない手」<sup>47</sup>を最初に述べたことからそれを極端に純化しある意味、牽強<sup>けんきょう</sup>付会<sup>ふかい</sup>した新古典派経済学の教祖的存在に祭り上げられることも間々あるが、彼の考えた社会規範や経済構造は近代啓蒙主義の流れの中でベンサム的な功利主義と通底する各々の利己心の発揮が効率化と社会的安定をもたらすとしつつも、「シンパシー」をベースに構築される「道徳社会」を前提としており、そのような社会では人間は本質的に「利他的」な存在だと考えていたのである<sup>48</sup>。伊東光晴京都大学名誉教授は、「人間の功利的に見えても、それ以外の感情によって動いている。そして、市民社会の原理は共感の論理だから利潤追求も共感を伴わなければならない。これが『国富論』から『道徳情操論』を貫くスミスの基本原理にほかならない。格差があっても、共感を伴えば是認されるべきである。ところが、不平等を伴うから共感が得られない。市民社会が健全

<sup>45</sup> インド出身の経済学者。1998年にアジア出身者としては初のノーベル経済学賞を受賞。

<sup>46</sup> セン『合理的な愚か者—経済学=倫理学的探究』(大庭健他訳 [1989])にて取り上げられている。

<sup>47</sup> スミス[1969] p. 679 この言葉は「神の見えざる手」として広く人口<sup>じんこう</sup>に膾炙<sup>かいしや</sup>し、さらに敷衍<sup>ふえん</sup>して取り上げられることになった。ただ、この用語は独り歩きしてもはやスミスの意図<sup>いとう</sup>からかけ離れたものとなっていると思われる。

<sup>48</sup> 実際、近代啓蒙思想全盛の時代においてカントやロックらの道徳哲学、理性、倫理の考え方が支配的な社会において、スミスがグラスゴー大学教授の時に著したのが、哲学上で人間が人間として生きるとはどういうことかを深く洞察した「道徳感情論」(The Theory of Moral Sentiments)で、有名な『国富論』が「道徳感情論」の問題意識を深く掘り下げる形でその後十数年かけて書き上げられたことからスミスの道徳に対するスタンスが窺い知れる。

に機能するためには、共感を得るような経済行動でなければならない。」<sup>49</sup>と、経済学における「共感」の重要性を説いている。

スミスの時代に誕生した経済学は科学の衣装を纏うようになり、数学的分析手法を取り入れるのと引き替えにそれに邪魔になるものを次々と排除していった。それは社会科学では経済学より老舗の哲学、倫理学、歴史学、人文科学では人類学、文学、芸術である。

高度に複雑化する現代社会では、様々な分野において自己の縄張りや領域を他と明確に区分するタコツボ化（サイロ化）が一般的となり、経済学も他聞に漏れずタコツボ化が進んでいると言われる。G・テット<sup>50</sup>が「高度専門化社会の罫」と呼ぶこのようなタコツボ化は複雑化する社会に効率的に対応するため組織の細分化と専門特化が進むというある意味では必然の結果であるが、他方で近視眼的な制約からその原因が広範囲にわたるケースの分析には不向きであり、加えてセクショナリズム（割拠主義）から外部との交流に消極的で他学派との相互の批判が自己規制的に抑制されるため、複合的な要因から派生する社会の変化や横断的な課題に対処できないという弊害がある。このタコツボ化のマイナス面を克服するには、テットは、人類学が異なる社会、文化、システムを比較考慮する際に用いる手法である「インサイダー兼アウトサイダー」になることであると主張している。つまり「別の世界に身を投じてみると、「他者」について学べるだけでなく、自らの生き方を新たな目で見直すことができ、視界が開けてくる」（傍点原文のまま）<sup>51</sup>ということである。タコツボ的発想から逃れるために、専門的に深化する分野を横断的に網羅する横串的機能を果たす歴史学、哲学といったいわゆる「リベラルアーツ」を身に付けることである。タコツボ化進行とともに歴史、哲学のようなリベラルアーツと呼ばれる人文社会系の学問は軽視され社会に出ても教養として身につけるチャンスはなくなっている現状である。

それによって始めて、テットの言うような「大規模な組織においては部門の境界を柔軟で流動的にしておくのが好ましい」<sup>52</sup>状況が演出され、学際的課題への対応も容易になる。さらにタコツボから這い出して他学問との交流を活発化することがより望まれる。今こそ、経済学は歴史学、哲学、社会学等の価値観、人生観、死生観等を分析対象とする学問との相互依存関係を再構築するこ

<sup>49</sup> 伊東[2006]p. 55

<sup>50</sup> イギリスの随筆家・ジャーナリスト

<sup>51</sup> テット[2016]p. 322

<sup>52</sup> テット[2016]p. 317

とである。

リベラルアーツの重要性は多くの有識者によって指摘されている。前出の佐和氏も経済学を学ぶに当たって、「学部レベルの経済学は「教科書化」されており、比較的短時間で学習することができる。余った時間を経済学の古典、歴史学、政治哲学、社会学、社会思想史、倫理学などの古典の読解に充てるべきだ」<sup>53</sup>と提案し、「経済学が人文知との復縁を果たし、現代の古典を読みこなすことにより旺盛な批判精神を身につけ、数学を必要に応じて使うツールとして「相対化」することによりはじめて、経済学部の存在意義は確かなものになる。」<sup>54</sup>と述べている。また、中谷巖一橋大学名誉教授も自らが主宰する不識庵のうち世界と日本を考える真のリーダーを育成する「不識塾」について、「不識塾での基本に据えているのは、まず、歴史や哲学、文化、芸術、宗教倫理など、世界を鳥瞰するためのリベラル・アーツの基礎をたたき込むことである。自国のことを深く知り、その上で世界に通用する見識を持つために迂遠のようでも、一通りの教養は絶対に必要だからである。《中略》戦後の学校教育では、まず、古今東西の古典を教えない、日本の歴史や文化を教えない、世界の宗教がどうなっているか全く教えない、彼我の価値観、哲学や思想の違いがどこから来ているのか、といった最も基礎的で根本的なことを教えない……。逆に、初等教育では歴史の年号や英単語、パソコンの使い方など、大学などの高等教育の場でもテクニカルなことに教育の主眼が置かれている。本格的なリベラル・アーツ教育はなおざりにされているのが現状だ。」<sup>55</sup>と主張している。さらに、森田長太郎SMB C日興証券チーフ金利ストラテジストも、「よりオーソドックスな経済学においても、「社会」を「自然」に完全に近似し得る対象としてみるのではなく、歴史的な経緯の中で「政治」、「哲学」、「文化」など多様な要素を含んだものとして捉えていくことが要請されているのである。それら多様な要素を捨象してしまうことによって得られる経済学の結論は、時として大きく誤っている可能性があるどころか、社会にとって有害ですらある。経済学は現代社会において、社会や政治への影響力という点において他の社会科学と比べて圧倒的なものを持っている。そうであればこそ、経済学は「疑似自然科学」の領域を脱し、より広範な知識に根ざしたものに变化していかなくてはならないのではないか。」<sup>56</sup>と述べている。

---

<sup>53</sup> 佐和[2016]p. 209

<sup>54</sup> 佐和[2016]p. 52

<sup>55</sup> 中谷[2012]p. 261

<sup>56</sup> 森田[2019]p. 407

幸いなことに、政府においてもこれまでの先端科学技術至上主義からリベラルアーツへの予算シフトの兆しが見える。令和2年3月10日閣議決定された科学技術基本法改正案では、これまでの自然科学に加えて哲学や法学などの人文・社会科学も研究支援の対象とされることとなったことはその実現に向けた第一歩として評価できよう。

併せて、教育現場にも、リベラルアーツをより重視するカリキュラムに舵を切ることが望まれる。大学は産業界からの要請もあり、すぐにでも現場で活躍できる専門知識、高度な技術を身に付けた即戦力を要請するようになっており、古典的名著や歴史、哲学思想の文献に触れている時間も余裕もない。戦後から1960年代、70年代頃までのマルクス経済学がまだ盛んであった頃は、経済学部以外の学生も教養としてスミスの『国富論』、マルクスの『資本論』といった古典を読み漁り、学友たちと議論を戦わせたものである。その経験を通じて社会的問題意識の覚醒と健全で旺盛な批判精神を涵養することができたわけで、ひいてはそれが近代民主主義、自由主義、個人主義の存立基盤を形作るものになっていった。民主主義社会における議論のレベルを向上させるためには必要なのは歴史、哲学等のリベラルアーツの学識から浸潤する批判精神とそれの持つ豊かな表現力に他ならない。現代経済に関する素養がまったくなくても、またスミスやマルクスといった経済学の古典を渉猟したことがなくても、数学の初歩的な知識がありさえすれば、講義を理解し、単位の履修が可能な現在の大学の経済学教育はいずれ行き詰まることは間違いないだろう。

## 7. 経済学の限界 —将来のことは誰にも分らない—

第4節で述べたように、経済学は新古典派経済学系統とケインズ経済学系統が主導権争いを展開しながら、ゲーム理論、行動経済学、情報の経済学等をも取り込み自らの理論上の瑕瑾を他派の理論の取り込みで補強したことで漸く完成の域に達しようとしている。経済学という学問分野（経済学ムラ）における個々のタコソボから少し顔を出して交流を始めた結果であり、これは数理モデルを通じた意思疎通であり、その背景には数学という「彼らの共通言語」の存在がある。さらに今後は、経済学ムラという部族を超えて他分野との交流が求められている。

I T技術の目覚ましい発展と統計解析手法の開発及びそれに伴う過去データの蓄積によって、これまでの経済事象は概ね理論的に説明ができるようになった。しかし、そのような経済モデルの精緻化はそれで万能なのかと言えば、

答えはNOであろう。その一つの要因として、過去データの蓄積が行われてきたといっても高が戦後数十年のものであり、限られた数値データから算出される結果にどれだけ説得力があるか疑わしい。統計学的見地からもデータ制約から導き出された結果について信頼性・有意性の点で疑義が突き付けられるであろう。もう一つの要因として、完璧な経済モデルを構築することに成功したとしても、あくまでこれまでの経済事象の説明ができるにすぎず、将来起こることに対して予測することは不可能だからである。経済モデルで外生変数に仮の数値を挿入すればパラメータが変化し経済現象を描き出すことができるが、それはあくまでヴァーチャル・リアリティ（仮想現実）の虚像であり、現実の姿ではないのである。過去の経験・データから完全な未来を予測することはできないのである。譬えて言うならば、前方を見ないでバックミラーだけを見て車を運転するようのものである。過去（これまで来た道）から将来（これから先の道）を予測してハンドル操作を行うわけだが、これが如何に危険で馬鹿げたことか子供にも分かる理屈であろう。1930年代前半に猛威を振るった大恐慌も2008年のリーマンショックもそれまでのデータ蓄積から得られた知見では予測不可能な想定外のことに起因している。経済学より経験と実績を積み重ねてきた自然科学の分野でも例えば地震や火山噴火に関して正確な予知は現段階では不可能だという。ましてや学問としては新参で外的ショックもほとんど経験していない経済学に将来のことなど分かるはずはない。現在における最新モデルであるDSGEモデルをもってしてもリーマンショックを予測できなかったことはそのことの何よりの証左であろう。歴史学や考古学では、これまで常識とされた定説を覆す新しい発見があるとこれまでの学説や理論が上書きされて更新される。経済学も基本的に同じである。歴史学と同様、想定外の事態、不測の外的ショックへの対応は不可能で、それを新たな事例として積み上げていくしかないのである。

## 8. 終わりに

近年、G A F A<sup>57</sup>などに代表されるIT企業がデジタル・プラットフォーム<sup>58</sup>として蒐集してきた消費者や企業の経済活動のデータ量の蓄積が膨大

---

<sup>57</sup> Google, Amazon, Facebook, Apple

<sup>58</sup> デジタル・プラットフォームについては、個人データの取得の正当性や優位的地位の濫用しての行為が競争法に抵触するか問題視されるようになり、欧米では規制する動きが見られる。我が国でも、デジタル・プラットフォームと利用事業者との取引環境の整備及び健全な競争の促進を図るため、2020

なものとなり、その「ビッグデータ」を分析することで何らかの法則性に行きつくのではないかと期待する声もある。「データサイエンス」という新しい研究手法が脚光を浴びている<sup>59</sup>。膨大なデータの中から関係性に着目しながら有用なデータを抽出し情報科学、統計学、アルゴリズムなどの分析手法を駆使しながら新たな科学的及び社会に有益な知見を引き出そうとするアプローチのことであり、これがプラットフォームで取り入れられると、極端な話、経済学理論というプリズムを通して映し出されてきた消費者や企業の行動の説明自体が意味を持たなくなること、つまり経済理論での理屈付けが不要になることが危惧される。そうなるこのままでは、経済学がデータサイエンスの一部門と成り下がるか、場合によっては呑み込まれ消滅してしまうかもしれない。

それでは経済学のレーゾンデートル（存在価値）はどこにあるのか。それは経済学の原点回帰ではないか。道徳哲学を自らの思想の根本に据えたスミス、「クール・ヘッドとウォーム・ハート」<sup>60</sup>を唱えたマーシャルらを「再発見」し、冷徹に理路整然と現象分析を行いながら、温かい心を持ちながら分析結果を評価することである。道徳心が社会、共同体で人々が生きていく上で不可欠な要素であることを前提としてデータでは表れてこない人々の利他心、思いやり、共感を如何に分析過程に加味するかが鍵である。

第6節で述べたように、人間としてどうあるべきかということを追求する学問である哲学や我々が現代に至るまでどのような営みを経て来たか、またそれぞれがどのような因果関係を持っているのか明らかにする歴史学の視点を取り戻すことである。道は険しく急峻な隘路であろう。しかし経済学が辿るバイパスはない。

## 【引用文献】

佐和隆光『経済学のすすめ—人文知と批判精神の復権』(2016年10月 岩波文庫)

---

年2月18日に政府は「特定デジタル・プラットフォームの透明性及び公正性の向上に関する法律案」を閣議決定の上、国会に提出している。

<sup>59</sup> データサイエンスを取り扱う専門家がデータサイエンティストと呼ばれている。「アメリカにおけるデータサイエンティストという仕事への認識もまだ新しいもので、2012年に行われた大統領選挙の際、統計学の専門家シルバー(Nate Silber(1978-))が、全米50州の選挙結果を予測し、全体的中させたことで認知度が高まった。シルバーは特別なデータを利用せず過去と現在の世論調査や経済指標など、一般に入手可能な幅広いデータを活用し、だれが勝利するかを判定する数理的分析方法によって完璧な分析結果を得た。」(日本大百科全書(ニッポニカ))

<sup>60</sup> マーシャル(前掲脚注32参照)が「経済学を学ぶにはクール・ヘッド(冷静な頭脳)とウォーム・ハート(温かい心)が必要だ」とケンブリッジ大学教授就任講演の締めくくりに述べた有名な箴言。

宇沢弘文『経済学の考え方』(1989年1月 岩波文庫)  
伊東光晴『日本経済を問う』(2006年11月 岩波書店)  
森田長太郎『経済学はどのように社会を歪めたのか』(2019年9月 ダイヤモンド社)  
金子勝『反経済学』(第6版 2003年6月 新書館)  
中谷巖『資本主義以後の世界』(2012年1月 徳間書店)  
アダム・スミス『諸国民の富 I』(大内兵衛・松川七郎訳 1969年5月 岩波書店)  
ジョン・メイナード・ケインズ『雇傭・利子および貨幣の一般理論』(塩野谷九十九訳 第64版 1979年8月 東洋経済)  
ポール・サムエルソン『経済学』(都留重人訳 1967年1月 岩波書店)  
カウシク・バスター『見えざる手をこえて』(栗林寛幸訳 2016年8月 NTT出版)  
ジリアン・テット『サイロ・エフェクト 高度専門化社会の罟』(土方奈美訳 2016年2月 文藝春秋)  
トマ・ピケティ『21世紀の資本』(山形浩生他訳 第4版 2014年12月 みすず書房)  
トーマス・セドラチェク『善と悪の経済学』(村井章子訳 第3版 2015年9月 東洋経済)

(内線75042)